

1 基本目標 **1 産業振興による仕事づくり**

2 基本的方向

○航空機産業など、今後の成長が見込まれる産業分野への新たな事業展開や拠点形成に向けた設備投資への支援、それを担う人材の育成を進めるとともに、地域経済を牽引する中核企業の育成や、中小企業振興条例に基づく企業競争力の強化、起業及び事業承継に対する支援体制の充実、産業拠点の形成等を促進する。
 ○農林水産業の成長産業化に向けて、強い経営体の育成、米依存から複合型生産構造への転換、6次産業化を推進するとともに、ウッドファーストに関する県民運動を展開するなど、県産材の利用拡大を図る。
 ○総合戦略産業としての観光を推進しながら文化やスポーツを一体的に捉えた取組を進めることにより、交流人口の拡大を図り、地域経済への波及効果を高める。

3 数値目標及びその達成状況

数値目標 (重要業績指標KPI)	現状値		年度	H27	H28	H29	H30	H31	直近の達成率	達成度
	年度									
雇用創出数 平成31年度までに 12,630人 (5か年分の累計)	2,175	目標		2,235	2,415	2,635	2,655	2,690		
	H26	実績		2,035	一部未判明	林業への新規就業者数が未判明である				
出典：産業労働部、農林水産部、観光文化スポーツ部調べ	単位	人	達成率	91.1%						

※達成度の判定基準 A：100%以上 B：80%以上100%未満 C：60%以上80%未満 D：60%未満

4 数値目標（KPI）の分析

○「雇用創出数」（速報値）については、「地域産業の競争力強化」の観点から誘致企業や成長産業における雇用創出数及び起業数、「農林水産業の成長産業化の促進」の観点から新規就農者数及び新規林業就業者数、観光を中心とした交流人口の拡大の観点から観光消費額の拡大による雇用創出数の合計を指標として設定しているが、一部が未判明となっている。それぞれ状況は以下のとおりである。
 ○誘致企業や成長産業の雇用創出及び起業数については、企業誘致が順調に進んだこともあり、目標値を上回っている。
 ○新規就農者については、給付金制度や研修制度などの効果により、前年度より増加しているものの目標値には及ばなかった。新規林業就業者数は、統計数値の発表が予定より遅れており、未判明である。
 ○本県への延べ宿泊者数が対前年で減少したことにより、観光消費額が減少したため、新規の雇用創出には結び付かなかった。これは、日本人の国内旅行市場が全国的に伸び悩み、特に東北地方の落ち込みが顕著であることが影響している。

5 基本目標を構成する施策検証の結果

項 立 て	施 策 名	施策検証の結果
(1) 地域産業の競争力強化	(ア)成長分野への事業展開と中核企業の育成	B
	(イ)企業の経営基盤の強化と産業拠点の形成	B
	(ウ)起業と事業承継の推進	A
	(エ)産業人材の育成	C
(2) 農林水産業の成長産業化の促進	(ア)強い担い手づくりと新規就農の促進	B
	(イ)複合型生産構造への転換の加速化	B
	(ウ)農林水産物の高付加価値化と流通販売対策の強化	B
	(エ)「ウッドファーストあきた」の推進による林業雇用の拡大	A
(3) 観光を中心とした交流人口の拡大	(ア)「ユタカナアキタ」の魅力発信	B
	(イ)「みんなにやさしい観光あきたづくり」の推進	B
	(ウ)文化・スポーツ等により地域の元気創出	A
	(エ)交流を支える交通ネットワークの充実	A

6 施策検証の概要

- 「成長分野への事業展開と中核企業の育成」と「企業の経営基盤の強化と産業拠点の形成」は、「航空機産業の振興」「商業・サービス業の振興」等が目標値を下回っているが、その他の施策では概ね目標値を達成している。
- 「起業と事業承継の推進」は、「起業・創業の推進」と「事業承継の推進」のいずれも目標値を達成しているが、「産業人材の育成」は、Aターン就職者数をはじめ目標値を下回っている。
- 園芸メガ団地や大規模肉用牛団地の整備など、各地域で複合型生産構造への転換に向けた核となる動きが顕著になってきている。
- 「ユタカナアキタ」の魅力発信」及び「「みんなにやさしい観光あきたづくり」の推進」は、延べ宿泊者数が全国的に減少傾向にあること等が影響し、目標値を下回っているが、「文化・スポーツ等により地域の元氣創出」及び「交流を支える交通ネットワークの充実」は、全体として順調に推移している。

7 総合評価

(1) 評価

総合評価	B
理由	<p>○航空機の製造品出荷額が目標値に達していないが、出荷額は増加傾向にあり、雇用創出が順調に図られている。</p> <p>○風力発電導入量の平成28年度導入実績は、累積では目標値をやや下回ったが、単年度の導入量は全国一であり、順調な導入拡大が続いている。</p> <p>○意欲を持って自社の競争力強化を図ろうとする企業を「がんばる中小企業」に認定し、商品・サービスの付加価値向上や新たな市場開拓を促進しており、新たな取組の件数は概ね順調に推移している。</p> <p>○商工団体等の各支援機関と連携し、事業承継に関する相談体制の整備やセミナー等による意識の醸成を進めており、県内企業の円滑な事業承継の促進に積極的に取り組んでいる。</p> <p>○全国的に有効求人倍率が高水準で推移する中、人材獲得競争が激化しており、県内大学生等の県内就職率やAターン就職者数など、産業人材の育成確保については、やや遅れている。</p> <p>○農業法人については、担い手への農地集積が進み、規模拡大が図られている。農業法人の確保数は増加傾向にあり、おおむね目標を達成することができた。</p> <p>○就職研修の受講者が増加傾向にあることや、移住就農者に対する各種支援策の創設により、本県農業に対する可能性や魅力を感じる者が多くなっていることなどから、新規就農者の確保に結び付いている。</p> <p>○園芸メガ団地等大規模園芸拠点の整備やオール秋田体制での野菜等の生産振興、県オリジナル品種の生産の拡大と販売促進等に努めてきた結果、えだまめが東京都中央卸売市場における7～10月期の累計入荷量で2年連続で日本一を達成したほか、ねぎや花きの販売金額が20億を突破し過去最高の実績となるなど、成果が着実に現れてきている。</p> <p>○黒毛和牛の出荷額については、肥育牛出荷頭数は伸び悩んでいるものの、牛枝肉単価が高い水準で推移しており、概ね目標を達成した。</p> <p>○飼料用米の生産拡大に向けて、国助成制度を活用した県特別枠による加算措置や、県事業を活用した飼料用米専用品種種子の確保、専用保管庫の改修等の支援を行った結果、目標には達しなかったものの、前年度を上回る作付となった。</p> <p>○大規模な直売所の建設が進むなどJAによる6次産業化の取組が着実に進みつつあるほか、異業種交流会においては、事業者間の積極的な交流が図られ、新たな取引の開始や共同での新しい商品づくりなど連携した取組が促進されている。</p> <p>○マッチング体制の強化により、きめ細かな現場サポートが可能となったことなどから、マッチング成約件数は着実に伸びている。</p> <p>○水産加工業者等への加工機器導入や商品開発等に対する助成や、販売促進と販路拡大の助言指導により、水産加工団体が活性化しているほか、漁業生産面では、放流用種苗の継続的な生産により、水産資源維持増大に寄与している。</p> <p>○観光客のニーズに合った受入環境の充実や、秋田犬をキラーコンテンツとする国内外での集中プロモーション等を実施した結果、インバウンド誘客は着実に拡大しているが、全体の延べ宿泊者数は、他県との厳しい競争の中で伸び悩んでいる。</p> <p>○市場ニーズを先取りした秋田オリジナルな商品開発支援等に取り組んだ結果、首都圏等との商談が引き続き拡大しているほか、シンガポールなど海外販路の開拓が進展した。</p> <p>○大館樹海ドームを会場とした「新・秋田の行事」の開催や、たざわ湖スキー場におけるモーグル・ワールドカップの開催等により、文化やスポーツを通じた交流人口の拡大が進展している。</p> <p>○秋田空港及び大館能代空港の利活用促進のため、地元の協議会等と連携し、旅行会社を訪問し旅行商品造成を働きかけた結果、路線の維持と利便性向上が図られている。</p>

(2) 課題

(1) 地域産業の競争力強化

- 航空機の製造用治具や整備用機材、内装品の受注により、製造品出荷額を伸ばしているが、機体部品等では単工程の受注にとどまっており、県内における波及効果が少ない。
- 風力発電設備導入量の順調な拡大を踏まえ、建設工事、メンテナンスに加え、建設用部材や発電設備用部品の供給などへの県内企業の参入促進が求められている。
- 補助金が不採択となった企業の取組についても、きめ細かなフォローアップを行い、挑戦を続ける企業の意欲維持を図る必要がある。
- 県内中小企業の多くが、経営者の高齢化に伴い、世代交代の時期を迎えており、雇用の確保や優れた技術、ノウハウ等の貴重な経営資源を承継する上で、後継者の確保や円滑な承継が大きな課題となっている。
- 国内の労働力不足が顕在化しており、全国の有効求人倍率の高水準は続くものと考えられることから、高校生、大学生、既卒者、県内在住者、県外在住者など、ターゲットに則した効果的な取組が必要である。

(2) 農林水産業の成長産業化の促進

- 農業法人の経営規模拡大や複合化の推進、中山間地域等条件不利地域を担う経営体の取組、法人間の事業連携や経営統合経営継承の取組を支援する必要がある。また、新規就農者の確保・育成については、引き続き就農前から就農後に至る総合的な支援対策を実施する必要がある。
- 本格的な営農を開始した園芸メガ団地については、経営が早く軌道に乗るよう技術・経営両面から重点的な支援が必要。
加工・業務用向け生産に新たに取り組む生産者の確保や、実需者の要望する価格で生産するためのより一層の低コスト化が必要である。
- 秋田牛については、全国的な繁殖雌牛の減少に伴う子牛価格の高騰が続き優良素牛の確保が困難となっており、ブランドを支える繁殖経営や肥育経営の体質強化が喫緊の課題となっている。
- 比内地鶏については、全国各地の地鶏や銘柄鶏等の台頭などにより販売量が減少していることから、関係者一丸となった販路拡大の取組が急務である。
- 飼料用米の取組には地域差があり、今後は飼料用米の作付が進んでいない県南部を主体に、専用品種の導入で主食用米並みの所得確保が可能となる取組等を進め、作付拡大を図ることが必要である。
- 6次産業化は着実に進展してきているものの、米や一部の青果物を除いて農産物のロットが小さく、加工向けに安定供給できる品目が少ないこと、販売力や情報発信力が小さいこと、加工の技術やノウハウが少ないこと等が課題である。
- 地域の農業所得の向上や雇用創出につなげていくためには、異業種との連携による商品力の強化や販売拡大、JAによる大規模な6次産業化などの取組の創出が必要である。
- 国の農政改革などにより産地間競争の一層の激化が見込まれているほか、多様化する消費者・実需者ニーズを生産面に反映させ、増加傾向にある加工・業務用需要に十分対応していく必要がある。
- 漁業資源の安定確保のためには、つくり育てる漁業による種苗放流の継続的な実施が不可欠であるが、漁業者の減少とともに、漁業生産量及び生産額ともに減少傾向にあり、特にハタハタについては資源状況が悪化するなど、資源管理の取組強化が必要である。
- 水産加工業については、これまで水産加工業者の基盤強化を図ってきたが、魚価や漁業者所得の向上には至っていないため、漁業者が主体となった取組が必要である。
- 人口減少等により今後の住宅着工数の増加が困難と見込まれる中、これまで以上に公共施設や商業施設等の非住宅分野に新たな木材需要を創出していくことが求められており、こうした分野のニーズに対応できる多様な木質部材のラインナップの充実が必要である。
- 林業では、事業を確実に伸ばしている事業体は、ある程度人材を確保できていると聞けるが、依然として人材確保ができていない事業体も多い。そのため若者が林業を身近に感じ、入りやすくするような各種事業展開が必要である。

(3) 観光を中心とした交流人口の拡大

- 平成27年以降減少傾向にある延べ宿泊客数の増加に向け、J R 東日本等とタイアップした誘客プロモーションや、市町村や関係団体、民間事業者等と一体となった受入態勢の充実などについて、更なる強化を図る必要がある。インバウンドについても、外国人宿泊者数が増加傾向にあるものの全国的に低位であることから、各種施策の更なる充実が必要である。
- 国内外のマーケットにおける他県産品との競争が激化していることから、マーケティング活動や魅力的な商品の開発、効果的なプロモーションに取り組む必要がある。また、食品領域の新商品開発は、他業種と比較して商品のライフサイクルが短いことから、ヒット商品をコンスタントに創出するとともに、有効な販売チャネルを確保する必要がある。
- 少子高齢化や若者の県外への流出などにより、文化活動の担い手不足が生じており、継承・発展に向けた人材の確保・育成が課題になっている。また、若者が主体となって、文化活動に取り組む活動が減少している。さらに、多くの地域で文化資源を観光に結びつけていくため、様々な事業を実施しているが、それぞれが小規模で集客に苦労しているほか、財源の確保等が課題となっている。
- 高齢者向けのスポーツ実施機会の提供と、青壮年期から運動習慣の定着を図る必要がある。また「スポーツ立県あきた」の推進にあたっては、小学生期からの一貫指導体制の確立とジュニア選手の強化に更に取り組む必要がある。さらに、2020年東京オリンピック等に向けた合宿誘致の県内受入を進めるため、ホストタウン指定市町村を更に増やしていく必要がある。
- 秋田空港及び大館能代空港の国内定期利用者数は目標を達成しているが、訪日外国人旅行者を含め、羽田等国内主要空港からの誘客を強化するなど、路線維持・充実のための効果的な取組を継続していく必要がある。奥羽・羽越両新幹線の整備促進については、産業や人材を地方に呼び込み、地方創生を実現するために、整備計画への格上げに向けた取組を加速させる必要がある。

(3) 今後の対応方針

(1) 地域産業の競争力強化

○航空機の機体やエンジンなどの基幹部品への参入を図って、受注を質・量ともに充実させていくため、認証取得による特殊工程の導入や、地域企業が連携して一連の工程を担うサプライチェーンの形成により、効率的な生産体制の構築を推進していく。

○県内で計画されている洋上風力発電の着実な事業化に向けた支援とともに、県内事業者の風力発電関連産業への参入を促進するため、メンテナンス、部品供給・製造を目指した大手事業者とのマッチング支援などの取組を推進していく。

○不採択になった企業の取組に対しても、他の支援施策の情報提供などを行って、継続的な挑戦を後押しすることで、自立型・創造型の中小企業の創出・育成を図っていく。

○商工団体、金融機関等から構成される中小企業支援ネットワーク内に「事業承継ワーキンググループ」を設置しており、各支援機関における取組の情報共有を図り、共通認識の下で、円滑な事業承継の促進に積極的に取り組んでいく。

○産業施策を踏まえ、高校生、大学生等、Aターン就職の既卒者など、ターゲットに即した県内定着に向けた取組を進めるほか、Aターン就職希望者等に対しては、就職支援と生活相談を一体的にきめ細かく対応していく。

(2) 農林水産業の成長産業化の促進

○農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化の推進、中山間地域等条件不利地域での経営規模拡大や集積・集約化の促進、複合化・多角化による経営発展など、意欲ある経営体の取組を支援し、地域農業を牽引するトップランナーとしての農業法人等を育成するほか、多様なニーズに対応した研修制度の充実や首都圏でのPR活動の強化、中年層を対象とした県独自の給付金制度の創設、移住就農対策の強化、農業法人等の経営継承に向けた取組への支援により、強い担い手づくりと新規就農の促進を図る。

○えだまめやねぎの生産・販路拡大や品質向上等による有利販売の取組を強化するほか、菌床しいたけの更なる生産・販路拡大により日本一を目指すとともに、オリジナル品種を核とした花きや果樹の生産・販路拡大を図る。また、複数の団地を組み合わせ販売額1億円を目指すネットワーク団地など、多様な園芸拠点を全県域に展開し、出荷量の更なる増大や販路拡大を図る。

○秋田牛ブランドの全国メジャー化を図るため、宮城県で開催される全国和牛能力共進会での上位入賞に向け、出品候補牛の調教や飼養管理に係る指導、科学的な発育診断等の取組強化や、ブランドを支える繁殖基盤や肥育農家の体質強化に取り組むほか、比内地鶏の県内外における販路開拓や消費拡大に向けた取組を強化するとともに、品質の高位平準化と食味の高さなどストロングポイントの訴求に取り組んでいく。

○飼料用米については、国に対して現行並の助成制度の継続を要望するとともに、専用保管庫の整備や新たな供給先確保等により、更に生産者が取り組みやすい環境づくりに努める。

○農林漁業者と食品メーカーなど異業種との連携による6次産業化を引き続き促進するほか、事業規模の拡大等の経営発展に向け、サポートセンター等によるフォローアップの充実を図るとともに、集荷力や組織力を活かし大規模な6次産業化に取り組むJAを育成するなど、地域経済に活力を与えることのできる6次産業化の取組の増加を図る。

○農業法人やJAが主体的に取り組む販路拡大や、実需者ニーズに即した付加価値の高い商品づくりなどを引き続き支援していくとともに、首都圏はもとより関西や海外などエリアを広げて、量販店やレストランでのフェア開催や商談機会の提供など、様々なアプローチで秋田の強みを生かしたプロモーションを展開し、これまで以上にマーケットインの視点を重視した流通販売対策に取り組んでいく。

○地元漁業者が水産加工業者等と連携して取り組む生産・販売体制、高付加価値化やブランド化、加工品開発や消費拡大に関する取組を支援するほか、漁業就業希望者に対する技術研修や、技術取得後の経営安定等の支援を実施し、新規漁業就業者の確保を促進する。

また、水産振興センター栽培漁業施設の改修整備により安定的な種苗生産体制を確立するほか、特にハタハタについて、ふ化放流の取組への支援や、人工産卵藻場の設置などの支援を実施する。

○今後、需要が高まると予想される低投資型CLTや木と鉄鋼を組み合わせた複合木質部材など新しい木質部材の開発に異業種や産学官が連携して取り組むとともに、その普及啓発を図る。

○県内高校生や県外からの移住者による林業への就業支援の実施により県内外から新規就業者を確保するほか、秋田林業大を核として幅広い知識・技術とマネジメント力を持った若い技術者を育成するなど、将来の林業を担う若い林業従事者を確保していく。

(3) 観光を中心とした交流人口の拡大

○国内誘客の拡大に向け、JR東日本の重点販売地域指定を受けた「秋田県春の大型観光キャンペーン」などの効果的な観光PRを実施するとともに、市町村等との連携を図りながら、二次アクセスの充実や、秋田ならではの観光コンテンツの開発などを進めていく。インバウンドについては、受入環境の整備に加え、重点市場ごとのテーマ・ターゲットを明確にした誘客プロモーションや、東北各県との連携による広域的な取組などを着実に進めていく。

○首都圏の百貨店や民間事業者と連携した魅力ある商品開発を促進するとともにマーケティングノウハウや商品戦略の実務等に関するセミナーを開催するほか、県外のアドバイザーや総合食品研究センターの技術を活用し、商品開発を支援する。幅広い県産品の国内外での販路開拓を図るため、県産食材マッチング商談会の開催やアンテナショップの機能強化等により、首都圏等での売り込み体制を強化するほか、海外マーケットにおいて民間事業者の人的ネットワークを活用した取組を推進する。

○本県の文化の継承・発展を図るため、多くの県民が文化活動に参加しやすくなる環境づくりや地域の文化を守り育てる取組を実施するとともに、特に若者が主体的に実施する文化活動の取組を支援する。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの文化プログラムを見据え、「新・秋田の行事」の開催など、秋田ならではの文化を国内外に発信するとともに、平成30年度以降に開催が予定されている東京都主催「東京キャラバン」の本県開催を含め、市町村、民間団体等と連携し、交流人口の拡大を図る。

○「健康寿命日本一」へ向けた、各年代における運動習慣の定着を図る取組を実施する。また、中学生強化選手と高等学校強化拠点校が連携した取組や、アスリートの雇用や競技活動への支援などにより、ジュニア選手の強化とアスリート支援制度の充実を図る。2020年東京オリンピックホストタウン等については、申請に向けて市町村をサポートするほか、国外ナショナルチームの合宿誘致に向け、引き続きプロモーションを行う。

○国内定期便の利用促進のための取組として、乗り継ぎで秋田を訪れる観光客拡大のための旅行会社への支援強化など、県内空港と国内他空港との航空ネットワークの充実に向けた取組を進める。奥羽新幹線、羽越新幹線の整備促進については、活動の推進母体として設立した「秋田県奥羽・羽越新幹線整備促進期成同盟会」を中心に、整備に向けた機運の醸成のためのPRを重点的に実施するほか、国等への要望活動を積極的に実施する。

あきた未来総合戦略 基本目標検証（平成28年度）

1 基本目標

2 移住・定住対策

2 基本的方向性

○秋田の良さをまるごと移住希望者に情報発信し、移住希望者とのマッチングを図るとともに、移住希望者が求める多様なライフスタイルに対応した総合的な環境整備や、移住後のきめ細かいフォローアップ等により移住・定住の促進を図る。
○特色ある教育に磨きをかけるなど、県内大学等の魅力アップを図るほか、県内企業への人材を確保するため、就職支援体制を充実・強化し、若者の県内定着を促進する。

3 数値目標及びその達成状況

数値目標 (重要業績指標 K P I)	現状値		年度	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	直近の 達成率	達成度
	年度	年度								
A ターン就職者数 平成31年度に 1,700人	1,061	目標		1,400	1,550	1,700	1,700	1,700	61.4%	C
	H 2 6	実績		1,080	952					
出典： 雇用労働政策課調べ	単位	人	達成率	77.1%	61.4%					
本県への移住者数 平成31年度に 220人	20	目標		60	100	140	180	220	293.0%	A
	H 2 6	実績		123	293					
出典： 移住・定住促進課調べ	単位	人	達成率	205.0%	293.0%					

※達成度の判定基準 A：100%以上 B：80%以上100%未満 C：60%以上80%未満 D：60%未満

4 数値目標（K P I）の分析

○「Aターン就職者数」は、平成22年度以降1,000人以上で推移していたが、平成28年度は前年度から128人減少し、952人となった。平成28年度の達成率は61.4%と目標（1,550人）を下回っている。ただし「Aターン登録者数」は前年度から183人増加し、2,705人となった。
目標を達成できなかった要因としては、経済の回復基調により全国的に有効求人倍率が高水準で推移し、労働力不足が顕在化している中で、人材獲得競争の激化が影響しているためと考えられる。

○「本県への移住者数（※）」は、首都圏における移住相談員や相談窓口の設置・運営、多様なメディアを活用した情報発信等による移住情報の発信、秋田の「多様なしごと」と「移住・定住支援策」をパッケージにした「くらし」と「しごと」の提案及び体験プログラムの実施、移住者に提供するために空き家を改修する市町村への助成、移住に伴い発生する引越費用や冬季生活用品の購入助成等による移住者受入体制の整備、地域資源を活用した移住起業家育成プログラムの実施、市町村と連携した移住体験ツアーへの助成による移住体験・交流の推進、市町村が配置する移住相談員・定住サポーターの養成、市町村・関係団体と連携した、移住者受入促進のための協議会の開催、さらに、多様な主体と連携した秋田の魅力PR、首都圏の若者と県内市町村との協働プロジェクト、教育体験を契機とした「ご縁」創出の取組を実施したほか、昨年度までの各種取組の効果により、目標を大きく上回る成果が得られた。

（※移住者数は、県と協働で移住促進に取り組むNPO秋田移住定住総合支援センターへの移住定住登録世帯のうち、本県に移住した世帯人数）

5 基本目標を構成する施策検証の結果

項 立 て	施 策 名	施策検証の結果
(1) 首都圏等からの移住の促進	(ア)秋田の良さをまるごと伝える情報発信	A
	(イ)移住希望者の受入体制の充実・強化	A
	(ウ)多様なニーズに対応した移住の促進	B
	(エ)移住後のフォロー体制の整備	A
(2) 若者の県内定着の促進	(ア)県内大学の強みを生かした人材育成と若者の定着促進	B
	(イ)大卒・高卒者の県内定着の促進	C

6 施策検証の概要

- 「秋田の良さをまるごと伝える情報発信」、「移住希望者の受入体制の充実・強化」、「移住後のフォロー体制の整備」等移住促進関連の指標は、ほとんどの指標で目標値を達成している。
- 「県内大学の強みを生かした人材育成と若者の定着促進」については、いずれの目標値も昨年度とほぼ同水準で推移したものの、目標を若干下回っている。
- 「大卒・高卒者の県内定着の促進」については、大学進学者の県内就職希望登録者数が伸びなやんでいる。

7 総合評価

(1) 評価

総合評価	B
理由	○移住の相談窓口の拡充による相談件数の増加や、多様なメディアを活用した情報発信によるイメージアップが図られ、移住相談件数、空き家を活用した移住のいずれも目標を上回る実績となった。 ○大学進学者の県内就職希望登録者については、目標値に達することができなかったが、スマホアプリや就活情報サイトなど様々な手法で県内就職情報を提供を行った。

(2) 課題

- 全国的に移住希望者層に対するPR合戦が過熱しており、移住対象として、認知度向上のため継続的、効果的かつ充実した情報の提供するとともに、移住を明確に意識していないが、地方での暮らしに興味がある移住潜在層に対する情報発信が必要となっている。
- 移住者が求める多様な住環境を確保するため、県・市町村・不動産業界の連携により、空き家を活用するなどして、移住者の住環境確保を促進する必要がある。
- 移住後のサポート体制の充実を図るとともに、移住者間のネットワーク構築を支援する必要がある。
- 本県での移住起業を目指す人材を誘致するためのより効果的な働きかけを行うとともに、本県における多様な「働き方・暮らし方」を提案し、地域に活力を与える人材の誘致を促進する必要がある。
- 市町村単独による短期移住体験事業の拡大に伴い、県事業の役割を見直す必要がある。
- 社会減に歯止めをかけるため、県内就職率の向上に向けて、高校生や大学生等を対象とした意識醸成や就職支援等により、若年層の県内定着・回帰を促進していく必要がある。
- 県内高卒者の県内大学の進学率は同レベルを維持しているが、県内大学の県内就職率は減傾向にあるため、引き続き、改善に向けた取組が必要である。
- 「動物にやさしい秋田」の実現に向けて、犬猫の殺処分ゼロを目指しているが、未だ殺処分ゼロに至っていないことから、県民への動物愛護思想の普及が必要である。

(3) 今後の対応方針

- 首都圏の移住希望者等へ、本県で暮らす人々の姿を発信するなど、移住先としての本県の魅力をPRし、移住促進を図るとともに、移住潜在層に対する情報発信を行い、将来の移住につながる「秋田ファンづくり」に取り組む。
- 移住施策に利用するため空き家の改修を行う市町村に対して改修費用の助成を行うとともに、民間企業等と連携し、「用途」や「趣」等に着眼した空き家情報の掘り起こし、情報発信に取り組む。
- 移住者の地域への溶け込みを支援するなど、地域レベルでのきめ細かなサポートを行う定住サポーターを育成するための研修を行うとともに、移住者間のネットワーク構築支援等を行う。
- 移住起業支援プログラムについて、対象市町村を拡大するとともに、テーマを設定するなど、より多くの起業を目指す人材への訴求を図りながら、プログラム参加者の拡大を図る。また、多様な移住者ニーズに対応した「暮らし」と「しごと」をパッケージ化したプランを提案するため、多様な地域の働き方の掘り起こしを行う。
- 県事業による移住体験については、移住希望者へより強力な訴求を図るため、子育て環境体験や先輩移住者からの魅力発信の一環としての現地交流など、テーマを絞って実施する。
- 就活情報サイトの充実やスマホアプリ利用者の拡大、県外大学との連携強化など様々なアプローチにより、若年層への情報発信を強化し、マッチングの機会を提供するとともに、大学生等を対象とした各種セミナー等を通じて、秋田でのキャリアプランなどの意識醸成に取り組む。
- 私大・短大パワーアップ支援事業などにより大学等の魅力を高め、県内高卒者の県内大学への進学率を高めるとともに、秋田大学、秋田県立大学、秋田工業高等専門学校と地元企業群等による就業支援・若者定着の促進を図る取組「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」との連携などにより、県内就職の促進を図る。
- 動物愛護推進の拠点となる動物愛護センター（仮称）の整備と併せ、引き続き犬猫の殺処分ゼロに向けた県民運動の取組を進める。

あきた未来総合戦略 基本目標検証（平成28年度）

1 基本目標

3 少子化対策

2 基本的方向性

○誰もが安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう官民一体となった取組を展開し、「脱少子化」への気運を醸成するとともに、男女の出会いから、家庭を持ち、夫婦が理想とする数の子どもを産み育てるため、独身者や子育て世代など、各世代のニーズを踏まえた経済的支援を大胆に実施する。

3 数値目標及びその達成状況

数値目標 (重要業績指標 K P I)	現状値		年度	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	直近の 達成率	達成度
	年度									
婚姻数 平成31年に 4,020件	3,842	目標		4,020	4,020	4,020	4,020	4,020	87.3%	B
	H 2 6	実績		3,613	3,510					
出典：人口動態統計月報年計（概数）	単位	件	達成率	89.9%	87.3%					
合計特殊出生率 平成31年に 1.50	1.34	目標		1.39	1.42	1.45	1.47	1.50	97.9%	B
	H 2 6	実績		1.35	1.39					
出典：人口動態統計月報年計（概数）	単位	—	達成率	97.1%	97.9%					

※達成度の判定基準 A：100%以上 B：80%以上100%未満 C：60%以上80%未満 D：60%未満

4 数値目標（K P I）の分析

○婚姻数は、3,510組で平成27年の婚姻数3,613組より103組の減少となった。男女とも、高校卒業後の進学・就職を契機として県外に転出する人口の社会減により、適齢期となる15～49歳の人口が大幅に減少したことが要因である。

○28年は前年を0.04ポイント上回る1.39（全国1.44、本県の全国順位38位）で、各種施策を展開しているものの目標達成には至らなかった。若者の県外流出等による母となる人数の減少、晩婚化・未婚化の進展が影響しているものと考えられるが、これまでの趨勢を考慮すると、平成29年の目標達成も容易ではない。しかしながら、少子化対策に特効薬はなく、引き続き、産業政策・教育政策等も含む、他の施策の推進と相まって、子育て家庭の経済的負担の軽減、安心して出産できる環境づくり、仕事と育児・家庭を両立できる環境づくり等に関する施策を展開していく必要がある。

5 基本目標を構成する施策検証の結果

項 立 て	施 策 名	施策検証の結果
(1) 官民一体となった脱 少子化県民運動の展 開	(ア)結婚、出産、子育てに関する意識の醸成	A
	(イ)仕事と子育てを両立できる環境づくり	A
(2) 結婚・妊娠・出 産・子育ての総合 的な支援の充実・ 強化	(ア)多様な主体による出会いの機会の提供	A
	(イ)安心して出産・子育てできる環境づくり	B
	(ウ)子育て家庭の経済的負担の軽減	A

6 施策検証の概要

○「結婚、出産、子育てに関する意識の醸成」、「仕事と子育てを両立できる環境づくり」、「多様な主体による出会いの機会の提供」、「子育て家庭の経済的負担の軽減」については全て目標値を達成しており順調である。

○「安心して出産・子育てできる環境づくり」については、目標をやや下回ったものや、学校統廃合による変化の影響を受けて達成率が微減したものがある。

7 総合評価

(1) 評価

総合評価	B
理由	<ul style="list-style-type: none">○脱少子化モデル企業は順調に拡大しており、学校における副読本の活用も進んでいる。○両立支援推進員の企業訪問や専門アドバイザーの行動計画策定支援等により、一般事業主行動計画の累積策定件数が増加している。○（一社）あきた結婚支援センターの成婚報告者数や、出会いイベントも前年を上回る実績となっている。○不妊専門相談センターの相談件数は増加しており、目標を上回っている。○地域の様々な保育ニーズに対応する保育サービスが提供でき、認定こども園を目指す幼稚園・保育所に対して訪問指導や認可後のフォローアップを施設整備と併せて支援し、保育の受け皿の充実を図った。

(2) 課題

<ul style="list-style-type: none">○あきた結婚支援センターの登録期間の満了に伴い、更新せずに退会する割合が高いこと等により登録者数が伸び悩んでいること、あきた結婚支援センターの認知度は25.1%と低く、その向上が課題である。○子育て世代包括支援センターの必要性に対する市町村の認識向上と、市町村における専門的人材の確保が課題である。○一部の市町村では、増加する保育ニーズに対応する保育人材の確保が困難であることから、依然として待機児童が発生している。認定こども園の設置促進のほか、効率的な保育士等確保対策を行う必要がある。○少子化対策は出会い・結婚から子育てまで、ライフステージに応じた総合的な施策を継続的に展開することが必要である。○次世代法に基づく子育てサポート企業の「くるみん」認定を取得する県内企業は少なく、「プラチナくるみん」認定においては、未だに取得企業は1社もない状況である。
--

(3) 今後の対応方針

<ul style="list-style-type: none">○平成29年度新規事業として「あきた結婚支援センターマッチングシステム強化事業」、「あきた結婚支援センターイメージアップ事業」、「出会い・結婚応援事業」を実施する。これらの事業は、あきた結婚支援センターの柱の取組となるマッチングシステムの強化と、あきた結婚支援センターの認知度向上に向けた事業であり、課題の解決に向け実施する事業となっている。○子育て世代包括支援センターの設置については、市町村担当者会議や市町村子ども・子育て会議の代表者会議等の機会をとらえ働きかけを強化するとともに、これまでの事業の継続に加え同センターの設置に必要な経費の助成を県独自に実施していく。○増加する保育ニーズに対応できるだけの保育人材が確保できるよう、国の制度を活用しながら、更なる処遇改善や保育士等の負担軽減などの対策を講じていく。○これまでの事業を継続しながら両立支援に取り組む企業を増やしつつ、今後は、一歩進んだ取組に挑戦する企業を支援するなど子育てしながら働きやすい職場環境づくりを加速させる。

あきた未来総合戦略 基本目標検証（平成28年度）

1 基本目標

4 新たな地域社会の形成

2 基本的方向性

○地域資源の活用を促進するとともに、地域活動や社会活動の担い手となる女性・若者等の活動を支援するほか、多様な主体との協働を促進し、コミュニティの維持・活性化を図る。
 ○公共基盤の確保に向けた市町村との連携や機能合体の推進など、人口減少社会にあっても住民サービスの水準を維持し、安心して暮らせる仕組みをつくる。

3 数値目標及びその達成状況

数値目標 (重要業績指標KPI)	現状値		年度	H27	H28	H29	H30	H31	直近の 達成率	達成度
	年度									
「住んでいる地域が住みやすい」と思っている人の割合 平成31年度に 80%	—	目標		60.0	65.0	70.0	75.0	80.0	102.3%	A
	H26	実績		77.6	66.5					
出典： 県民意識調査	単位	%	達成率	129.3%	102.3%					
社会活動・地域活動に参加した人の割合 平成31年度に 68.0%	46.4	目標		52.0	56.0	60.0	64.0	68.0	75.0%	C
	H26	実績		44.1	42.0					
出典： 県民意識調査	単位	%	達成率	84.8%	75.0%					

※達成度の判定基準 A：100%以上 B：80%以上100%未満 C：60%以上80%未満 D：60%未満

4 数値目標（KPI）の分析

○「住んでいる地域が住みやすい」と思っている人の割合は、平成29年度調査における回答選択肢の見直しにより、前年度より11.1ポイント減少した。しかしながら、「住みやすい」、「やや住みやすい」を選択した人の割合は目標値を上回っており、地域の住みやすさに対する満足度は比較的高いと言える。

○社会活動・地域活動に参加した人の割合については、目標値に対して75%となり、昨年から2.1ポイント減少した。これは、若い世代の参加割合が10代で20.7%（前年22.9%）、20代で18.1%（前年25.0%）、30代で28.7%（前年31.0%）となり、他の年代（概ね40%以上）の参加割合と比較して低位であることが要因となっている。

5 基本目標を構成する施策検証の結果

項 立 て	施 策 名	施策検証の結果
(1) 地域社会の維持・ 活性化	(ア)地域資源の活用等による地域コミュニティの再構築	B
	(イ)女性、若者の活躍支援	A
(2) 安全・安心な暮らしを守る環境づくり	(ア)健康で安心な暮らしの確保	B
	(イ)安全・安心まちづくり	B
	(ウ)インフラのマネジメント強化	A

6 施策検証の概要

○いずれの施策も達成率が80%以上となっており、(イ)女性、若者の活躍支援については「A」、その他の施策については「B」とした。

7 総合評価

(1) 評価

総合評価	B
理由	<p>○地域資源の活用等による地域コミュニティの再構築については、地域支え合い体制構築のためのトライアル事業等を実施した。また、県と市町村が一体となって推進する「未来づくり協働プログラム」については25市町村全てで取り組むこととなった。</p> <p>○地域資源の活用等による地域コミュニティの再構築に関しては、K P I が29年度以降になるものがあるが概ね目標値を達成している。</p> <p>○女性、若者の活躍支援については、4項目すべてが目標値を達成しており、女性の管理職登用率等を盛り込んだ行動計画を策定した300人以下の一般事業主は、64社の実績があった。</p> <p>○健康で安心な暮らしの確保については、C C R Cの導入によるまちづくりを促進するため、推進協議会やシンポジウムの開催などにより市町村や関係機関との情報共有等を図ったことで、C C R Cに取り組む動きが徐々に出てきている。また、総合的な雪対策に向けた共助組織は着実に増加している。</p> <p>○インフラのマネジメント強化については、老朽化対策や生活排水処理の広域共同化に係る取組などを進めたほか、長寿命化計画策定に向けた河川施設等の点検などを実施している。</p>

(2) 課題

<p>○地域の支え合いについては、各地域が課題解決に向けた取組を継続していくための資金調達が必要であり、シニア人材の活用については、地域ニーズとのマッチングの促進が必要である。</p> <p>○地域コミュニティ活動の活性化については、地域の实情に応じた行政の支援体制の充実が必要であり、地域住民が運営する「お互いさまスーパー」については、経営の安定化と機能強化を図る必要がある。</p> <p>○県・市町村協働の地域づくりについては、人口減少に伴い、財政規模の縮小が進む中においても、住民サービスを継続的・効率的に提供していく体制をつくるため、県と市町村の連携や市町村相互の連携をさらに進めていく必要がある。</p> <p>○立地適正化計画の策定を進めるに当たり、市町村職員の人材やノウハウが不足している。</p> <p>○地域公共交通の確保は市町村と連携しながら取り組んでいるが、人口減少や少子高齢化などにより利用者数が低迷している。</p> <p>○放課後子ども教室等、学校・家庭・地域が一体となって子どもを育む体制づくりと、各取組を推進するコーディネーターの育成が必要である。</p> <p>○女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定を更に進める必要がある。子ども・若者の活躍支援については、地域の元気創出に向けて行動する若者や団体を育成し、そのネットワーク化を図る必要がある。自立支援が必要な若者については、身近な「居場所」において情報提供等を行い就労につなげていく体制づくりが必要である。</p> <p>○C C R Cを導入したまちづくりについては、市町村等の取組や関係者間の連携を促進するための情報提供や取組支援等が必要であり、また、雪対策については、比較的雪の少ない沿岸部・市街地での共助組織の設立が進みにくいことが課題である。</p> <p>○公共施設における公衆無線LAN整備は市町村によって進捗にばらつきがあるほか、インターネットを利用した住民へのサービス提供が進んでいない。高齢運転者の割合が年々増加しており、今後、さらに高齢者が当事者となる交通事故の増加が懸念されるなど、高齢者に対する交通死亡事故抑止対策が重要な課題である。</p> <p>○インフラの計画的な維持管理等や人口減少社会に向けた施設の広域共同化については、継続的な取組と確実に実施するための予算確保、及び建設産業の担い手の確保・育成が必要である。</p>
--

(3) 今後の対応方針

<p>○地域の支え合いについては、トライアル事業等の成果を全県に波及させ、市町村の地域課題解決の取組を支援する。また、シニア人材については、シニア人材名簿の活用によりマッチングに取り組んでいく。</p> <p>○地域コミュニティ活動の活性化に向けて、県と市町村との連携による地域コミュニティ政策推進体制の整備や集落間交流・連携の促進及び持続的な活動を支える仕組みづくりを進めていく。</p> <p>○お互いさまスーパーについては、秋田版小さな拠点として、既設3店舗の機能強化を図るとともに、新規設置に向けた取組を推進する。</p> <p>○県・市町村協働の地域づくりについては、水道事業の広域連携の検討のほか、罹災証明書の交付に伴う被害調査等の実施体制の整備について取り組む。</p> <p>○立地適正化計画については、策定に意欲のある市町村と研究会等を立ち上げ、協働で進めるほか、県版立地適正化計画策定ガイドラインの作成などを通して市町村の支援を進める。</p> <p>○地域公共交通の確保を図るため、市町村や交通事業者と地域の实情に応じた新たな課題解決手法を検討する。</p> <p>○学校・家庭・地域が一体となって子どもを育む体制づくりについては、コーディネーターの育成研修会等を行う。</p> <p>○企業における一般事業主行動計画の策定やその取組の拡充を支援する。青少年育成団体と若者団体の活動支援等を行うとともに、若者団体相互のネットワークの拡大を支援する。また、新たな居場所の開拓を進めるとともに、各地域に開設された若者の「居場所」の運営スタッフの育成等により、支援体制の充実を図る。</p> <p>○C C R Cを導入したまちづくりを推進するため、引き続き自治体や民間事業者等で組織する推進協議会や県民等を対象としたシンポジウム等の開催のほか、民間事業者等が行う事業化に向けた取組に対し支援する。雪対策については、共助組織の設立を加速していくとともに、市町村等と連携を図りながら地域の实情に応じた取組を推進していく。</p> <p>○県内の地域コミュニティの拠点や防災拠点、来訪者が集まる場所における通信インフラの整備を進め、通信環境の有効活用に取り組む市町村を支援する。高齢者安全・安心アドバイザーによる交通安全指導を継続していく。</p> <p>○インフラについては、必要な予算確保を国に働きかけていくほか、効率的な実施に努める。また、建設産業の担い手の確保・育成については、「建設産業の担い手確保育成センター」がワンストップ機能を発揮し、産学官が一体となって広報・マッチングや女性活躍、人材育成等に取り組んでいく。</p>
